

第27期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第27期（2021年12月期）

2021年1月1日～2021年12月31日

連結注記表

個別注記表

株式会社ツカダ・グローバルホールディング

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.tsukada-global.holdings>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 21社

連結子会社の名称

㈱ベストブライダル

㈱ベストブランニング

Best Bridal Hawaii, Inc.

㈱ベスト-アニバーサリー

PT. Tirtha Bridal

㈱ベストホスピタリティーネットワーク

㈱ベストグローバル

Ecpark Pte. Ltd.

㈱BEST HERBS

㈱RAJA

BEST HOSPITALITY LLC

Best Resort LLC

TSUKADA GLOBAL ASIA PTE. LTD.

㈱ベストライフスタイル

グロリアブライダルジャパン㈱

Nissho Shoji International, Inc.

Gloria Bridal Services, Inc.

Bridal Make Up by Grace LLC.

Attend Service, Inc.

TGU LLC

HNRB QOZB II, LP

(2) 連結の範囲の変更 …………… 該当事項はありません。

(3) 主要な非連結子会社の名称等 …………… ㈱ライフクリエイティブバンク

㈱ウエストフーズ

Best Bridal Korea Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用の関連会社数 …………… 1社

関連会社の名称

BT KALAKAUA, LLC

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ライフクリエートバンク、㈱ウエストフーズ及びBest Bridal Korea Inc.）及び関連会社（Marizin Inc.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券 …… 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ …… 時価法

③ た な 卸 資 産 …… 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、一部の連結子会社及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

② 無 形 固 定 資 産 …… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 店舗閉鎖損失引当金 …… 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段
 金利スワップ、金利キャップ、為替予約、通貨スワップ
 ヘッジ対象
 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金
- ③ ヘッジ方針 …… 当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価を判定しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。
- (7) 繰延資産の処理方法
 社債発行費 …… 償却期間にわたり月額計算をしております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る …… 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- ② 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸収入」(前連結会計年度は40百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」(前連結会計年度は81百万円)は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」(前連結会計年度は49百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金戻入額」(前連結会計年度は3百万円)は、「特別利益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

6. 会計上の見積り

(1) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

| | |
|----------------|-----------|
| 有形固定資産 | 45,847百万円 |
| のれん | 1,732百万円 |
| 無形固定資産(のれんを除く) | 651百万円 |

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産及び無形固定資産((のれん含む)、以下「固定資産」)の減損損失の見積りに際し、以下の方法によって算出しております。

当社グループは、各施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として固定資産のグルーピングを行っております。固定資産のうち減損の兆候が認められる場合には、各施設の主要な固定資産の耐用年数における割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該施設の固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額によっております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りには、婚礼事業においては、挙式施行組数、受注残組数、受注予測組数及び施行単価等、ホテル事業においては宿泊稼働率、客室単価、W&R事業においては客数、単価を基礎に将来予測を見積もっております。また、新型コロナウイルス感染症による業績への影響については、2022年上半年頃まで継続し、その後、徐々に回復していくものと仮定しております。

しかしながら、当該算定方法、仮定について想定と異なる事態が生じた場合は翌連結会計年度以降の当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 7,251百万円

②識別した項目に係る重要会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおける繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、婚礼事業においては、挙式施行組数、受注残組数、受注予測組数及び施行単価等、ホテル事業においては宿泊稼働率、客室単価、W&R事業においては客数、単価を基礎に策定した事業計画から算定される課税所得の見積額に基づいております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は2022年上半年期頃まで継続し、その後、徐々に回復していくものと仮定し、上記の見積りを行っております。

しかしながら、当該算定方法、仮定について想定と異なる事態が生じた場合は、回収可能性が認められる繰延税金資産の金額が変動する結果となり、税金費用が増加もしくは減少し、翌連結会計年度以降の当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

7. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、変異株の出現及び世界的な拡大と、いまだ収束の見通しが不透明ではありますが、足元で感染拡大しているオミクロン株については、報道等により感染力が強いが重篤化率は低く、感染拡大は急激だが短期間で収束するとの見通しもあります。また、ワクチン接種実績については2022年1月末現在で2回目接種人数が78%を超え、かつ、3回目の接種については、今後徐々に増加すると見込んでおります。国民性から消費マインド、個人の動向や人流の増加については引き続き慎重な姿勢が継続し、当社グループ業績への影響は2022年上半年期頃まで継続するとの前提を置き、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、更なる感染拡大により社会活動及び経済活動が停滞する事態となった場合、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,090百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

| | |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 19,425百万円 |
| 土地 | 7,634百万円 |
| 建設仮勘定 | 90百万円 |
| 合 計 | 27,150百万円 |

(上記に対応する債務)

長期借入金 19,176百万円

(1年内返済予定の長期借入金含む)

上記のほか、投資有価証券1,092百万円を取引金融機関との信用取引及びデリバティブ取引の担保として差し入れております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度 末株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 48,960,000 | — | — | 48,960,000 |
| 合 計 | 48,960,000 | — | — | 48,960,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,259,834 | — | — | 1,259,834 |
| 合 計 | 1,259,834 | — | — | 1,259,834 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券及び投資信託は、市場価格の変動リスクに晒されております。株式は、業務上の関係を有する企業のものであり、投資先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ及び金利キャップ）を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建て借入金、外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利キャ

ブ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権のうち売掛金について、各事業所における責任者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することで、リスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定して行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債務及び外貨建て借入金、外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、格付の高い金融商品のみを対象としており、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、基本方針は社長が決定し、取引の実行及び管理は財務経理部長の承認のもとに財務経理部財務担当が行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 16,539 | 16,539 | — |
| (2) 売掛金 | 1,000 | — | — |
| 貸倒引当金 (*1) | △31 | — | — |
| | 969 | 969 | — |
| (3) 有価証券 | 1,526 | 1,526 | — |
| (4) 投資有価証券 | 1,092 | 1,092 | — |
| (5) 敷金及び保証金 | 5,435 | 5,111 | △324 |
| 資産計 | 25,564 | 25,239 | △324 |
| (1) 買掛金 | 1,726 | 1,726 | — |
| (2) 短期借入金 | 500 | 500 | — |
| (3) 未払法人税等 | 222 | 222 | — |
| (4) 社債 (*2) | 7,547 | 7,488 | △58 |
| (5) 長期借入金 (*3) | 44,819 | 45,821 | 1,001 |
| 負債計 | 54,816 | 55,758 | 942 |
| デリバティブ取引 (*4) | (822) | (822) | — |

(*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらのうち債券及び投資信託の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 匿名組合出資金、非上場株式（連結貸借対照表計上額5,268百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。また返済期限が確定していない敷金及び保証金（連結貸借対照表計上額1,934百万円）については市場価格がなく、また一部の敷金及び保証金についてはリース取引に係る積立保証金等であり、賃借期間内において支払賃料に充当されるため、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

| | |
|------------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 428円77銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △128円67銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-------------|-------|----------|
| 名古屋市昭和区 | ホテル施設 | 建物及び構築物等 |
| 千葉市美浜区 | W&R施設 | 建物及び構築物等 |
| 京都市中京区 | W&R施設 | 建物及び構築物等 |
| 東京都中央区 他7施設 | W&R施設 | 建物及び構築物等 |

当社グループは、主として各施設ごとに資産をグルーピングしております。

上記施設につきましては収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,512百万円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 1,441百万円、有形固定資産のその他58百万円及び投資その他の資産のその他12百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有 価 証 券 …………… 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デ リ バ テ ィ ブ …………… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法
(リース資産を除く)
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。
- (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法
(リース資産を除く)
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リ ー ス 資 産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長 期 前 払 費 用 …………… 定額法

3. 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 …………… 償還期間にわたり月割計算をしております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金 …………… 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

7. 会計上の見積り

(1) 関係会社投融資

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

| | |
|-----------|----------|
| 関係会社短期貸付金 | 6,813百万円 |
| 関係会社株式 | 7,525百万円 |
| 関係会社長期貸付金 | 6,505百万円 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式は、取得価額により評価しておりますが、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行っております。ただし、実質価額が著しく下落した場合であっても将来事業計画等により純資産が十分に回復可能性があると認められる場合には減額処理を行わないこととしております。また、関係会社貸付金(短期・長期含む)は、各関係会社の財政状態に加え、将来事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を算定し、個別に回収可能性を見積もったうえで回収不能見込額につきましては貸倒引当金を計上しております。

各関係会社の将来事業計画及びキャッシュ・フローにつきましては、婚礼事業においては、挙式施行組数、受注残組数、受注予測組数及び施行単価等、ホテル事業においては宿泊稼働率、客室単価、W&R事業においては客数、単価に基づき策定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は2022年上半年期頃まで継続し、その後、徐々に回復していくものと仮定し、上記の見積りを行っております。

しかしながら、当該算定方法、仮定について想定と異なる事態が生じた場合は、関係会社株式評価損や関係会社貸付金に対し個別引当金(貸倒引当金)が計上される可能性があります。

8. 追加情報

染症の影響については、変異株の出現及び世界的な拡大と、いまだ収束の見通しが不透明ではありますが、足元で感染拡大しているオミクロン株については、報道等により感染力が強いが重篤化率は低く、感染拡大は急激だが短期間で収束するとの見通しもあります。また、ワクチン接種実績については2022年1月末現在で2回目接種人数が78%を超え、かつ、3回目の接種については、今後徐々に増加すると見込んでおります。国民性から消費マインド、個人の動向や人流の増加については引き続き慎重な姿勢が継続し、当社業績への影響は2022年上半年期頃まで継続するとの前提を置き、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、更なる感染拡大により社会活動及び経済活動が停滞する事態となった場合、翌事業年度以降の当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,045百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 4,184百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,109百万円 |
| 短期金銭債務 | 4百万円 |

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(担保に供している資産)

| | |
|-------|-----------|
| 建物 | 18,723百万円 |
| 構築物 | 362百万円 |
| 土地 | 7,062百万円 |
| 建設仮勘定 | 90百万円 |
| 合計 | 26,238百万円 |

(上記に対応する債務)

| | |
|-------------------|-----------|
| 長期借入金 | 18,486百万円 |
| (1年内返済予定の長期借入金含む) | |

4. 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | |
|----------------------|----------|
| (株)ベストホスピタリティーネットワーク | 1,735百万円 |
| (株)ベスト-アニバーサリー | 945百万円 |
| (株)BEST HERBS | 594百万円 |
| (株)ベストグローバル | 337百万円 |
| (株)ベストプライダル | 327百万円 |
| (株)RAJA | 25百万円 |
| 合計 | 3,964百万円 |

(2) 下記の会社の不動産賃貸借契約について、賃借人である各社の支払賃料債務不履行に対して次のとおり連帯保証を行っております。

なお記載金額は年間賃借料を記載しております。

| | |
|--------------------------|----------|
| (株)ベストホスピタリティーネットワーク | 1,079百万円 |
| (株)ベストグローバル | 621百万円 |
| Best Bridal Hawaii, Inc. | 70百万円 |
| 合計 | 1,770百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

| | |
|------------|----------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 7,567百万円 |
| 営業費用 | 13百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 147百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,259,834 | — | — | 1,259,834 |
| 合計 | 1,259,834 | — | — | 1,259,834 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | | |
|----------------|--|--------|
| 繰延税金資産 | | |
| 金利スワップ | | 237 |
| 有形固定資産 | | 2,196 |
| 役員退職慰労引当金 | | 279 |
| 退職給付引当金 | | 33 |
| 関係会社株式評価損 | | 1,250 |
| 資産除去債務 | | 1,364 |
| 貸倒引当金 | | 559 |
| その他 | | 60 |
| 繰延税金資産 小計 | | 5,981 |
| 評価性引当額 | | △2,106 |
| 繰延税金資産 合計 | | 3,874 |
| 繰延税金負債 | | |
| 有形固定資産(資産除去費用) | | △820 |
| 繰延税金負債 合計 | | △820 |
| 繰延税金資産の純額 | | 3,054 |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
|----|------------------|---------------------|------------------|
| 建物 | 2,804 | 2,532 | 272 |
| 合計 | 2,804 | 2,532 | 272 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 128百万円 |
| 1年超 | 212百万円 |
| 合計 | 340百万円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 223百万円 |
| 減価償却費相当額 | 172百万円 |
| 支払利息相当額 | 14百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------------------|------------|------------------|--|------------------------------------|------------|-----------------------------------|--------------------------|-------------------|-------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子 会 社 | ㈱ベスト プライダル | 東京都 渋谷区 | 100百万円 | 国内結婚 式場の運 営 | 所有 直接 100.0 | 兼任3名 | 不動産の 賃貸、経 営指導、 債務被保 証 | 不動産 の賃貸 (注1) | 4,337 | 売掛金 | 1,735 |
| | | | | | | | | 経営指 導料の 受取 (注2) | 997 | — | — |
| | | | | | | | | 債務被 保証 (注3) | 9,790 | — | — |
| | ㈱ベスト アニバー サリー | 東京都 渋谷区 | 13百万円 | 衣装・美 容・写真 サービス 他の提供 及び少 人数葬式 の運 営 | 所有 直接 100.0 | 兼任4名 | 資金の借入 | 債務保 証 (注4) | 945 | — | — |
| | | | | | | | | 金銭の 貸付 (注6) | 800 | 関係会 社短期 貸付金 | 3,700 |
| | | | | | | | | 債務保 証 (注4) | 1,735 | — | — |
| | ㈱ベスト ホスピタ リティー ネットワ ーク | 東京都 港区 | 100百万円 | ホテル経 営・運 営及び国 内結婚 式場の 運 営 | 所有 直接 100.0 | 兼任4名 | 債務保証 | 債務保 証 (注5) | 1,079 | — | — |
| | | | | | | | | 金銭の 貸付 (注6) | 1,450 | 関係会 社短期 貸付金 | 1,910 |
| | | | | | | | | 債務保 証 (注4) | 337 | 関係会 社長期 貸付金 | 1,120 |
| | ㈱ベスト グローバル | 東京都 渋谷区 | 100百万円 | ホテル経 営 | 所有 直接 100.0 | 兼任4名 | 債務保証 | 債務保 証 (注5) | 621 | — | — |
| | | | | | | | | 不動産 の賃貸 (注1) | 1,026 | 関係会 社長期 貸付金 | 1,450 |
| | | | | | | | | 債務被 保証 (注3) | 8,532 | 長期未 収入金 | 1,109 |
| ㈱ベスト ライフス タイル | 東京都 渋谷区 | 100百万円 | ホテル経 営 | 所有 直接 100.0 | 兼任4名 | 債務被保証 | 金銭の 貸付 (注6) | — | 関係会 社長期 貸付金 | 3,680 | |
| | | | | | | | 金銭の 貸付 (注6) | — | — | — | |
| BEST HOSPITALITY LLC | 米国 ハワイ州 | 10千 米ドル | ホテル開 発 | 所有 直接 100.0 | 兼任1名 | 資金援助 | 金銭の 貸付 (注6) | — | — | — | |

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------------------------|------------|------------------|-------------------|------------------------------------|------------|---------------------|-----------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | Best Bridal Hawaii Inc. | 米国 ハワイ州 | 6,011千 米ドル | 海外結婚 式場の運 営 | 所有 直接 100.0 | 兼任3名 | 不動産の 賃貸、経 営指導 | 金銭の 立替 | 1,955 | 立替金 | 1,955 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社が所有する物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価、当社が賃借する物件については、賃借物件の賃料、減価償却費及びその他賃借物件の維持管理にかかる諸費用を勘案して決定しております。
- (注2) 子会社への経営指導料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (注3) 当社の銀行借入に対する債務保証であり、保証料の支払を行っておりません。
なお、取引金額は、当事業年度末における被債務保証金額を記載しております。
- (注4) 子会社への債務保証は、銀行借入等に対する債務保証であり、保証料を受領しておりません。
なお、取引金額は、当事業年度末における債務保証金額を記載しております。
- (注5) 子会社への債務保証は、不動産賃貸借契約の履行に対する債務保証であり、保証料を受領しておりません。
なお、取引金額は、年間賃借料を記載しております。
- (注6) 子会社への貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注7) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 448円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △105円81銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。